

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率												
市町村名	十島村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	178,669	183,247	71.6 ( 74.5 )	1,533,150	67,813	標準財政規模	1,625,547	( 69.8 )							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	105,209	115,434							0.06	公債費負担比率	24.8	34.5			
				近畿	×	単年度収支	5,647	7,922											健全化判断比率	-	-
				中部	×	積立金	40,000	120,000													
過疎	○	繰入金取崩し額	140,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-														
山振	×	実質単年度収支	-94,353	377,922				実質公債費比率	-6.3	-3.1											
低開発	×	基準財政収入額	92,211	90,557							将来負担比率	-	-								
指数表選定	○	基準財政需要額	1,451,231	1,535,184										資金不足比率(※4)							
		標準税収入額等	112,473	110,680	-	-	-														
		経常経費充当一般財源等	1,106,785	1,098,037				-	-	-											
		繰入一般財源等	2,118,724	2,425,882							-	-	-								
		地方債現在高	5,012,985	5,163,447										-	-	-					
		うち公的資金	4,911,925	5,032,388	-	-	-														
		債務負担行為額(支出予定額)	-	-				-	-	-											
		収益事業収入	-	-							-	-	-								
		土地開発基金現在高	24,000	24,000										-	-	-					
		積立金	433,000	499,000	-	-	-														
		現在高	538,000	488,000				-	-	-											
		減債基金	1,606,591	1,513,940							-	-	-								
		其他特定目的基金												-	-	-					
		ラスバイレス指数(※6)	101.3	( 93.5 )	-	-	-														
								-	-	-											
											-	-	-								
														-	-	-					

職員状況			
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,511	6,511
副市区町村長	1	5,454	5,454
教育長	1	5,148	5,148
議会議長	1	2,701	2,701
議会副議長	1	2,226	2,226
議会議員	6	2,024	2,024
一般職員等			
一般職員	32	93,280	93,280
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	32	93,280	93,280
ラスバイレス指数(※6)		101.3	( 93.5 )

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(6) 船舶交通特別会計		
	(3) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)		(7) 簡易水道特別会計		
	(4) 後期高齢者医療特別会計				
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	73,193	2.0	73,193	4.9	普通税	73,193	100.0	-	
地方譲与税	25,129	0.7	25,129	1.7	法定普通税	73,193	100.0	-	
利子割交付金	131	0.0	131	0.0	市町村民税	22,952	31.4	-	
配当割交付金	83	0.0	83	0.0	個人均等割	541	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	13	0.0	13	0.0	所得割	19,650	26.8	-	
地方消費税交付金	4,988	0.1	4,988	0.3	法人均等割	1,790	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	971	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	45,546	62.2	-	
自動車取得税交付金	3,105	0.1	3,105	0.2	うち純固定資産税	45,546	62.2	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,555	2.1	-	
地方特例交付金	5,827	0.2	5,827	0.4	市町村たばこ税	3,140	4.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,270	0.1	4,270	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,557	0.0	1,557	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,589,413	43.6	1,359,020	91.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,359,020	37.2	1,359,020	91.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	230,393	6.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,701,882	46.6	1,471,489	99.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,732	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	17,648	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,574	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	652,967	17.9	-	-	合計	73,193	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	498,018	13.6	-	-					
財産収入	21,504	0.6	13,127	0.9					
寄附金	2,257	0.1	-	-					
繰入金	250,802	6.9	-	-					
繰越金	149,247	4.1	-	-					
諸収入	55,924	1.5	632	0.0					
地方債	294,400	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,600	1.7	-	-					
歳入合計	3,648,955	100.0	1,485,248	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.4	97.6
(%)	年	99.1	97.0
		99.6	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	118,135	実質収支	16,336
簡易水道	38,398	再差引収支	14,107
交通	24,188	加入世帯数(世帯)	171
上水道	-	被保険者数(人)	261
工業用水道	-	被保険者	39
国民健康保険	12,538	1人当り	97
その他	43,011	保険税(料)収入額	225
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,036	1.5	-	51,036	
総務費	656,428	18.9	115,745	540,562	
民生費	154,983	4.5	20,810	116,807	
衛生費	278,310	8.0	57,202	141,986	
労働費	69,150	2.0	-	49	
農林水産業費	375,258	10.8	300,798	186,782	
商工費	60,893	1.8	30,549	44,912	
土木費	1,073,824	30.9	1,032,299	129,875	
消防費	22,668	0.7	7,136	21,776	
教育費	151,358	4.4	54,451	138,034	
災害復旧費	28,824	0.8	-	20,682	
公債費	524,654	15.1	-	524,654	
諸支出費	22,900	0.7	-	22,900	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,470,286	100.0	1,618,990	1,940,055	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	903,774	26.0	858,781	851,935	55.1
人件費	352,603	10.2	316,300	309,454	20.0
うち職員給	142,295	4.1	109,046	-	-
扶助費	26,517	0.8	17,827	17,827	1.2
公債費	524,654	15.1	524,654	524,654	33.9
元利償還金	524,654	15.1	524,654	524,654	33.9
内訳					
うち元金	444,862	12.8	444,862	444,862	28.8
うち利子	79,792	2.3	79,792	79,792	5.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	918,698	26.5	669,863	254,850	16.5
物件費	380,591	11.0	223,182	160,921	10.4
維持補修費	4,362	0.1	3,802	3,802	0.2
補助費等	123,259	3.6	52,101	37,992	2.5
うち一部事務組合負担金	3,854	0.1	3,854	1,183	0.1
繰出金	118,135	3.4	105,691	52,135	3.4
積立金	292,351	8.4	285,087	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,647,814	47.5	411,411	-	-
うち人件費	19,459	0.6	13,264	-	-
普通建設事業費	1,618,990	46.7	390,729	-	-
うち補助	774,837	22.3	16,616	-	-
うち単独	826,653	23.8	374,113	-	-
災害復旧事業費	28,824	0.8	20,682	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,470,286	100.0	1,940,055	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for account name, total revenue, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector financial status and fiscal support with columns for entity name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing health assessment ratios (健全化判断比率) with columns for ratio type and value.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	592人 (H24.3.31現在)	実収	101,36千円	赤字比率	-%
面積	3,648,955km <sup>2</sup>	実支	3,470,286千円	赤字比率	-%
歳入	3,470,286千円	実債	73,460千円	負債比率	-6.3%
歳出	73,460千円	実負	1,533,150千円	負債比率	-%
実収	1,533,150千円	標準	5,012,985千円	市町村	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準	5,012,985千円	地方		年度	H22 I-O H23 I-O
地方		債現在		毎	

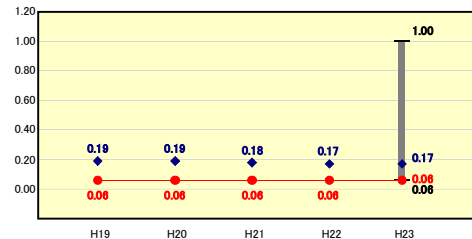
◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.06]

類似団体内順位 130/131 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

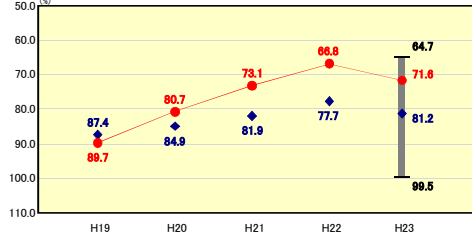


**財政力指数の分析欄**  
 地理的に特異条件下におかれているため、人口が少ないことや村内に安定した収入を得られる産業や企業が育たず、村民所得が低い(2010年人口一人当たりの所得1,434千円前年比増加率1.2%)ことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っています。人口減少を食い止めるために展開している産業育成施策を中心とした定住促進対策に取り組み、村民所得の向上に努めます。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.6%]

類似団体内順位 12/131 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

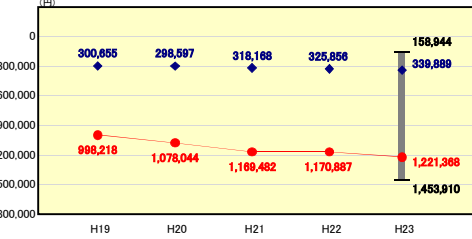


**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還(繰上償還額: H19=307百万円、H20=155百万円、H21=89百万円、H22=300百万円)が大きく影響して類似団体の平均を下回っています。今後、繰上償還をした分の個別算定経費が減少していくにつれ、経常収支比率も増加すると考えられるため、引き続き、地方債発行額をはじめ、経常経費の抑制に努めます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,221,368円]

類似団体内順位 130/131 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

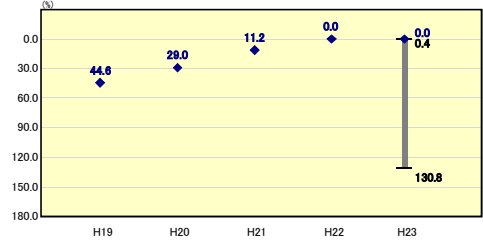


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 有人島7島に要する行政コストに対して、分母となる人口が少数であることから類似団体平均を大きく上回っています。増加した要因は、重点的に進めている主に雇用・産業対策、新たに取り組みはじめた介護事業となっています。既存事業を点検・見直し、事務事業の廃止や縮小を図り、経費の抑制を図ります。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

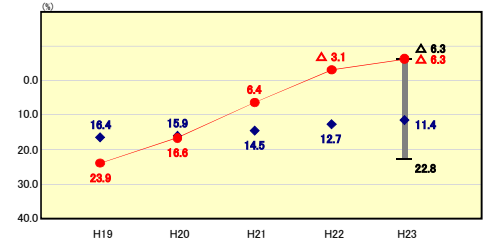


**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は発生していませんが、今後も負担を将来に転嫁しないよう、新規事業や起債事業の実施等については総合的に検討し、現在の水準を維持します。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△6.3%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

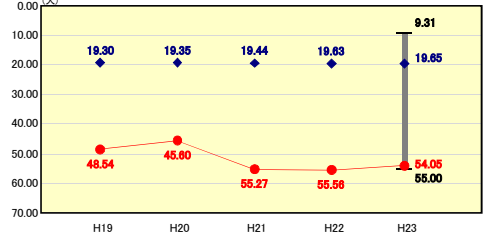


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還が大きく影響して類似団体の平均を下回っています。今後、繰上償還をした分の個別算定経費が減少していくにつれ、経常収支比率も増加すると考えられるため、引き続き、地方債発行額をはじめ、経常経費の抑制に努めます。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [54.05人]

類似団体内順位 130/131 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

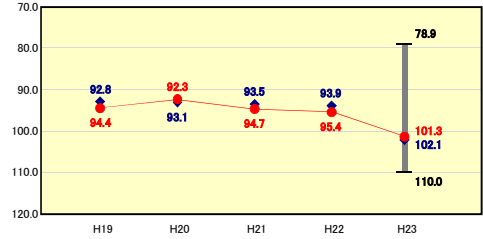


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 有人離島を複数かかえているため、人口規模に対して、人的にも財的にも大きな負担をいられていることから、類似団体の平均を大きく上回っています。職員削減も検討しつつ、住民サービスを低下させることなく、業務の民間委託、電子行政の推進やアウトソーシングの活用に取り組み、適正な定員管理に努めます。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.3]

類似団体内順位 44/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 全国町村平均を2.0、類似団体の平均を0.8下回っています。国や県、周辺市町村の動向を注視し、引き続き給与の適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

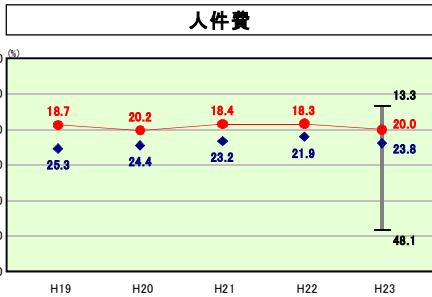
鹿児島県十島村

## 経常収支比率の分析

人面	口	592	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	積	101.36	k円	結	実	赤	-	%
歳	入	3,648,955	千円	算	公	債	-6.3	%
出	支	3,470,286	千円	算	負	担	-	%
実	収	73,460	千円	将	来	負	-	%
算	支	1,533,150	千円	市	町	村		
標準	規	5,012,985	千円	(	年	度		
地方	模			每				
債	高			類				
				型	H19	I-O	H20	I-O
					H22	I-O	H23	I-O

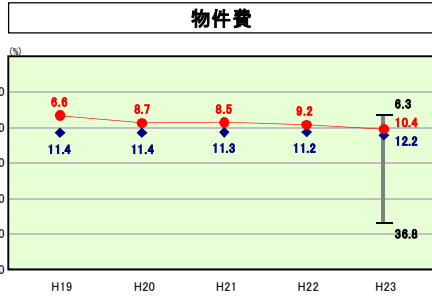
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



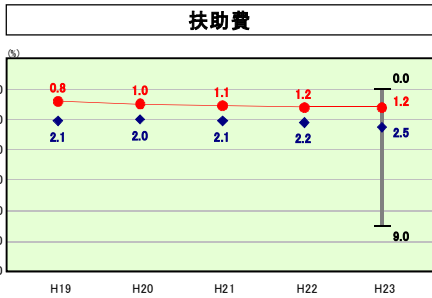
**人件費の分析欄**

職員の異動等により、類似団体の平均と比較すると経常収支比率は低くなっていますが、議員年金の廃止や地方公務員共済負担金の増加により、前年度と比較すると1.7増加しています。引き続き、人件費の適正化に取り組み、現在の水準を維持します。



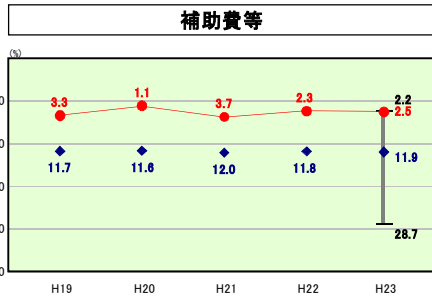
**物件費の分析欄**

緊急雇用対策基金事業、及び新たに取り組みはじめた介護事業の実施により若干比率が高くなっていますが、類似団体の平均を下回っています。しかし、村では地域に民間が参入する見込みのない分野でナショナルミニマムを達成するため、ブロードバンド施設や介護事業などの需要が伸びると考えられることから、既存事業の点検、精査を重ね、財政の健全化に努めます。



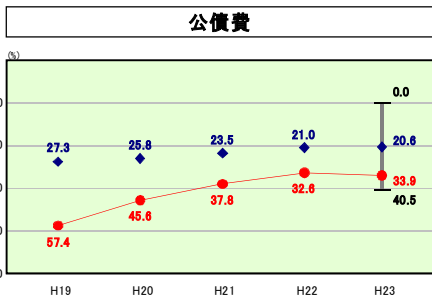
**扶助費の分析欄**

前年度と比較しても増減はなく、類似団体の平均を下回っています。引き続き、現在の水準を維持します。



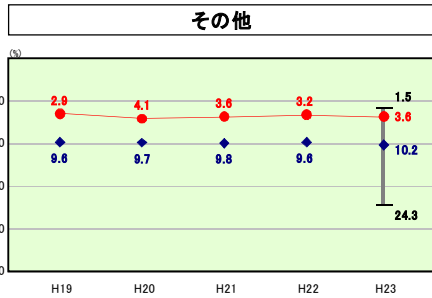
**補助費等の分析欄**

村単独補助金の廃止や見直しにより、類似団体の平均を下回っていますが、産業分野の育成において、今後需要が伸びると考えられることから、既存事業の点検、精査を重ね、必要な見直しを行い財政の健全化に努めます。



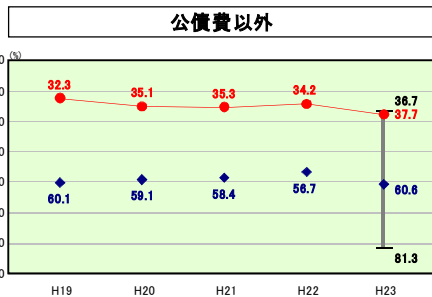
**公債費の分析欄**

平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還の影響で公債費に係る経常収支比率は年々減少してきましたが、類似団体の平均を上回っています。今後においても、財政力が弱いこと、及びナショナルミニマムを達成するための基盤整備が遅れていることから、まだ多くの地方債を必要としますが、地方債発行額が当該年度の元金償還額を上回らないよう公債費残高の減少に努めます。



**その他の分析欄**

類似団体平均は下回っていますが、前年度と比較すると若干上昇しています。簡易水道特別会計への繰出金の増加が影響していることから、適正な施設の維持管理に努め、経費の抑制を図ります。



**公債費以外の分析欄**

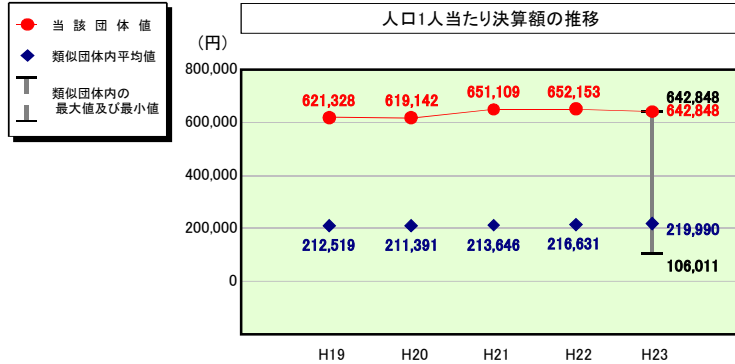
公債費以外の経常収支比率は類似団体の中でも低くなっています。引き続き、経費の抑制に努めます。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県十島村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



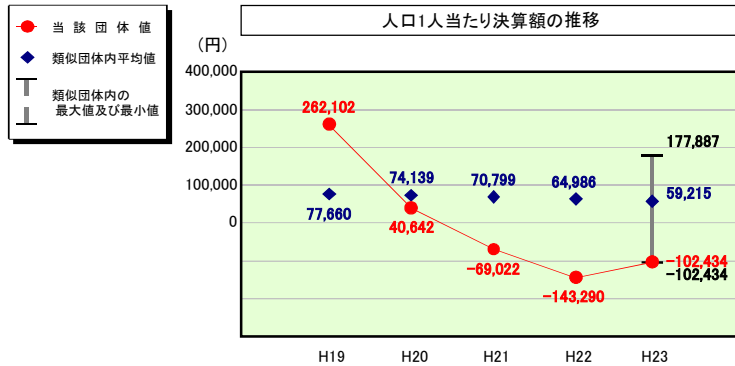
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	352,603	595,613	180,184	230.6
賃金(物件費)	13,431	22,688	16,907	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,678	4,524	27,647	▲83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,360	44,527	8,417	429.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,459	32,870	3,862	751.1
▲退職金	▲33,965	▲57,373	▲19,831	189.3
合計	380,566	642,848	219,990	192.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	54.05	19.65	34.40
ラスパイレス指数	101.3	102.1	▲0.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

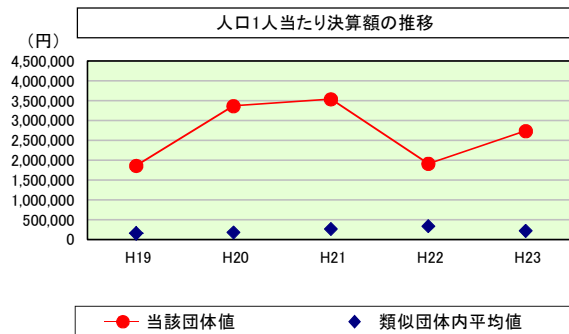


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	524,654	886,240	151,357	485.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,096	15,365	30,034	▲48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,004	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,801	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲594,391	▲1,004,039	▲126,685	692.5
合計	▲60,641	▲102,434	59,215	▲273.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

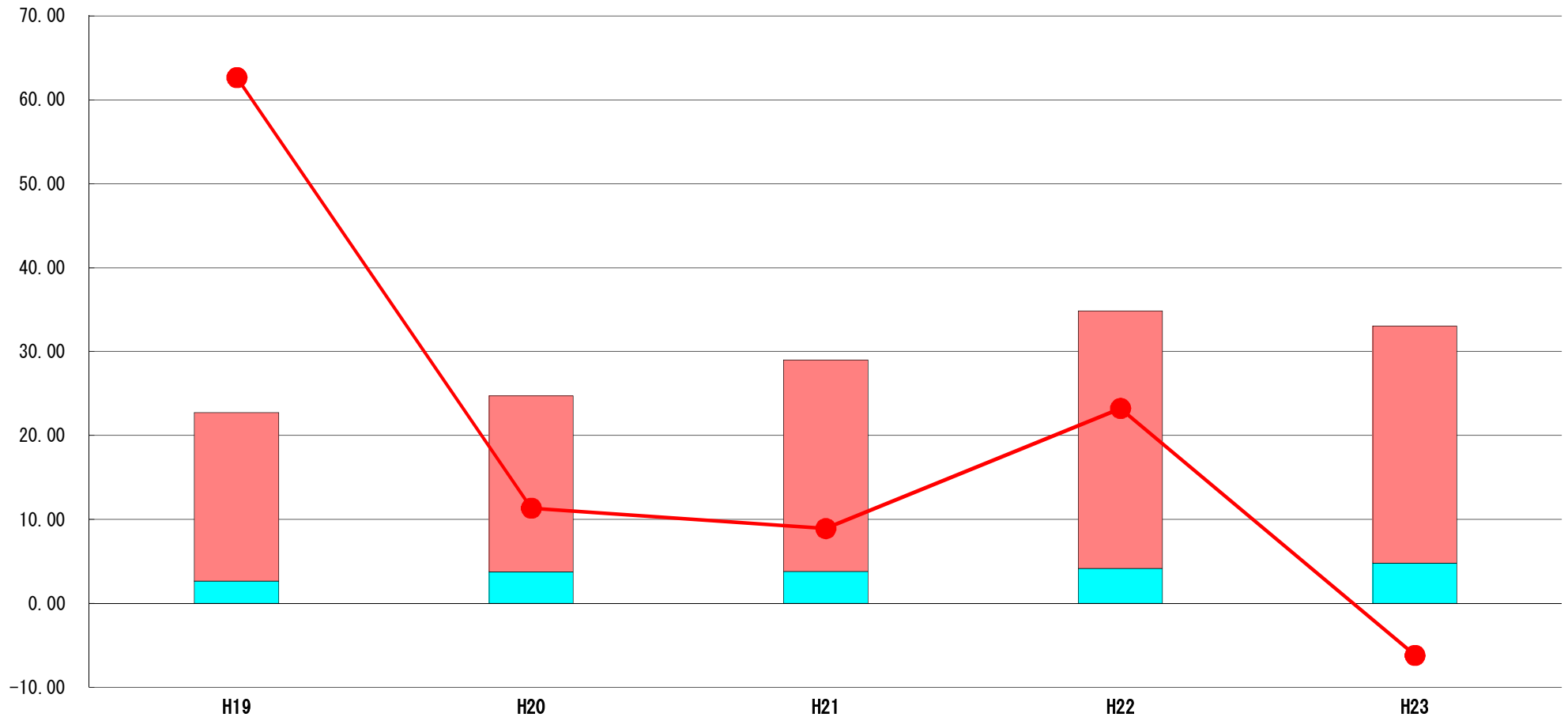
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,148,955	1,859,150	▲15.0	161,387	3.9	▲18.9
うち単独分	260,363	421,299	▲15.8	66,794	▲3.6	▲12.2
H20	2,065,564	3,364,111	80.9	176,539	9.4	71.5
うち単独分	411,754	670,609	59.2	75,430	12.9	46.3
H21	2,045,755	3,533,256	5.0	262,834	48.9	▲43.9
うち単独分	681,191	1,176,496	75.4	147,509	95.6	▲20.2
H22	1,100,297	1,910,238	▲45.9	334,234	27.2	▲73.1
うち単独分	597,292	1,036,965	▲11.9	135,366	▲8.2	▲3.7
H23	1,618,990	2,734,780	43.2	216,155	▲35.3	78.5
うち単独分	826,653	1,396,373	34.7	108,827	▲19.6	54.3
過去5年間平均	1,595,912	2,680,307	13.6	230,230	10.8	2.8
うち単独分	555,451	940,348	28.3	106,785	15.4	12.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県十島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		20.11	20.95	25.24	30.70	28.24
 実質収支額		2.65	3.78	3.79	4.17	4.79
 実質単年度収支		62.65	11.36	8.96	23.25	▲ 6.15

## 分析欄

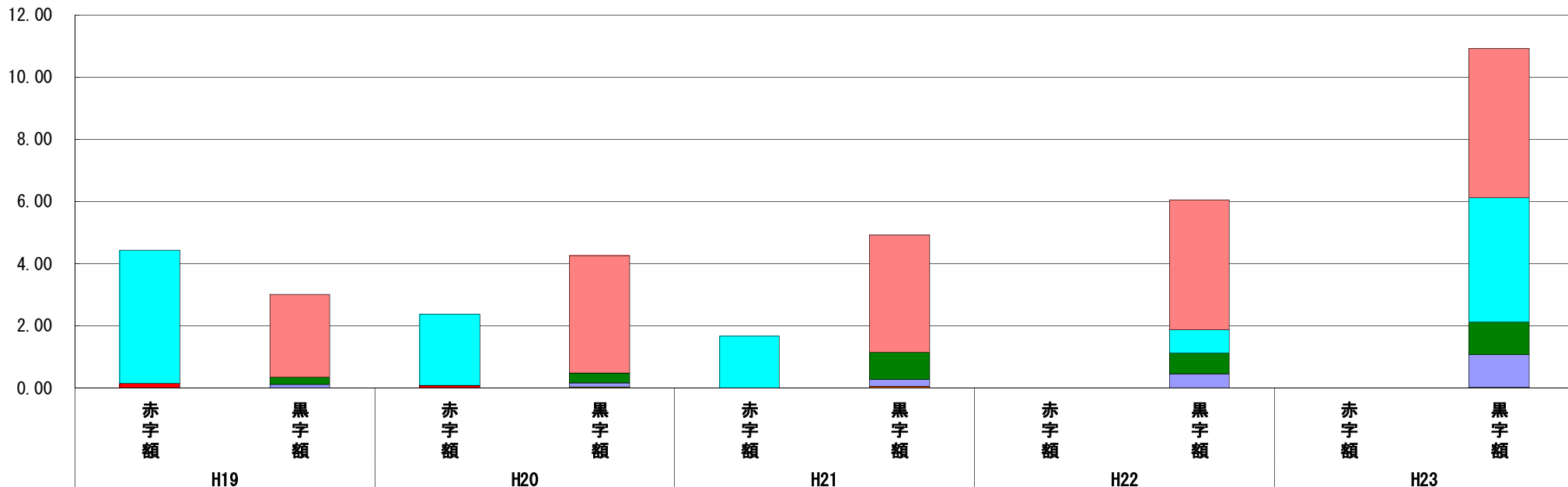
実質収支比率は4.79となっており、財政調整基金残高は若干減少しているものの一定の水準が確保されていることから、健全な財政運営がなされていると考えます。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県十島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.65	3.78	3.79	4.17	4.79
船舶交通特別会計		▲ 4.29	▲ 2.29	▲ 1.66	0.75	4.00
国民健康保険特別会計		0.25	0.31	0.87	0.68	1.07
介護保険特別会計(介護保険事業勘定)		0.10	0.14	0.23	0.44	1.05
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.04	0.00	0.01
介護保険特別会計(介護サービス勘定)		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		▲ 0.14	▲ 0.08	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	0.00	0.00	-

### 分析欄

未収金の徴収努力等により、平成22年度決算から2年連続で赤字会計はありません。引き続き、収入金の適正管理に努め、赤字としないよう努力します。  
船舶交通特別会計において、黒字が大幅に伸びた要因については、県補助金の概算交付額によるものです。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

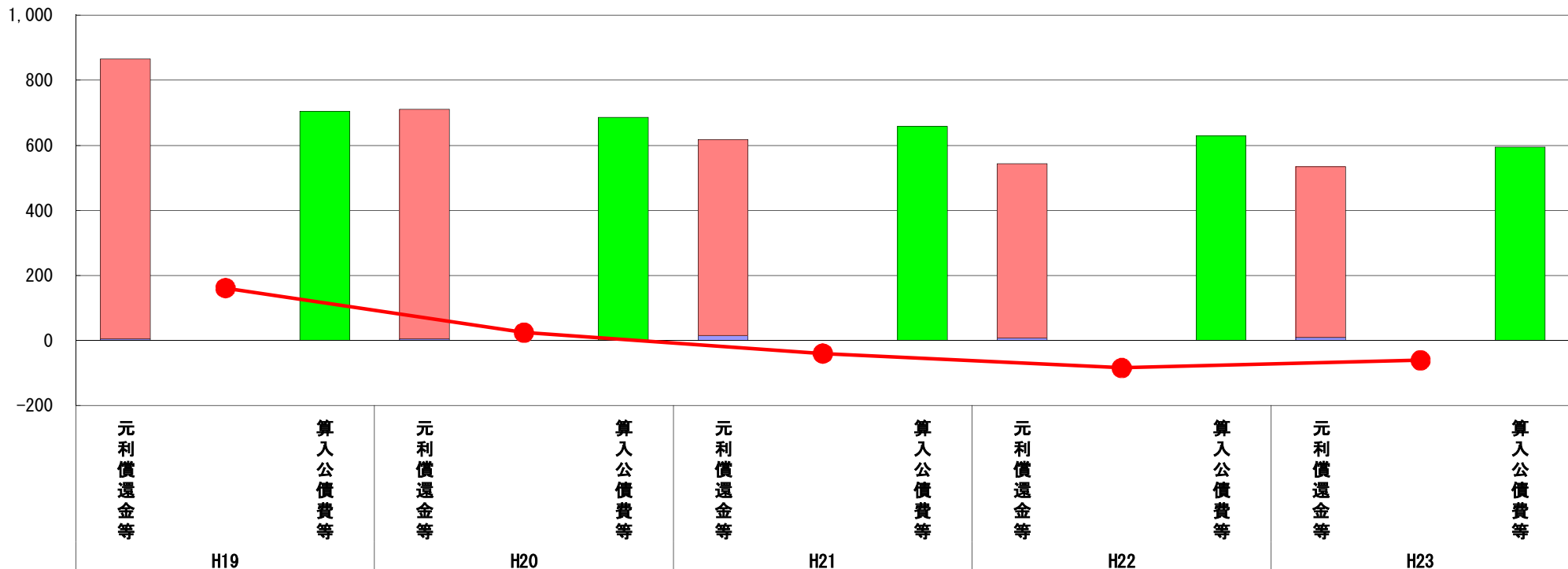


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県十島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		861	705	603	536	525
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4	5	15	8	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		704	686	658	628	595
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		161	24	▲ 40	▲ 84	▲ 61

## 分析欄

平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還（繰上償還額：H19=307百万円、H20=155百万円、H21=89百万円、H22=300百万円）が大きく影響して、現在、普通交付税に算入される公債費の額と実際の償還額が逆転していますが、繰上償還した分の個別算定経費が減少していくにつれ、実質公債費比率も増加するため、引き続き、地方債発行額が元金償還額を上回らないよう地方債発行額の抑制に努めます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

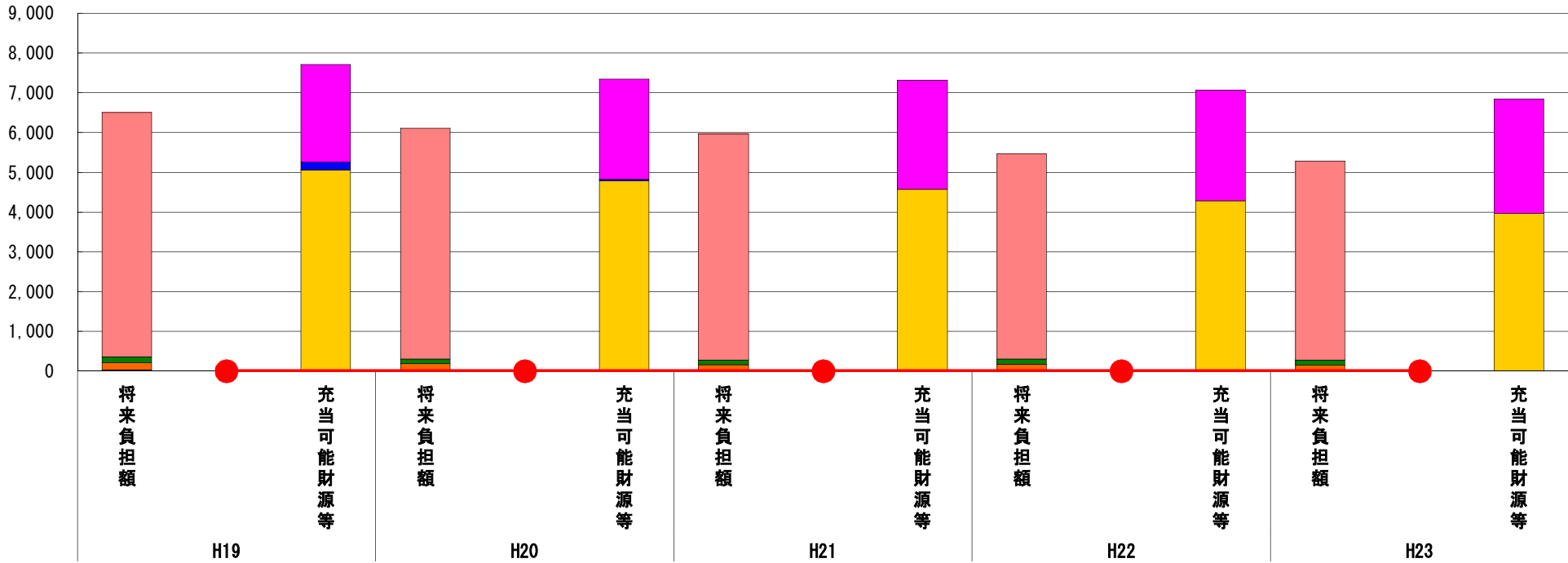
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県十島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,155	5,816	5,694	5,163	5,013
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		145	111	120	128	132
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		189	189	156	170	144
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		21	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,460	2,516	2,744	2,787	2,887
	充当可能特定歳入		193	43	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,064	4,781	4,577	4,289	3,963
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,208	▲ 1,223	▲ 1,351	▲ 1,615	▲ 1,562

## 分析欄

充当可能財源等の額よりも将来負担額の方が低いため、現在まで将来負担比率は発生していませんが、これは主に地方債発行額の抑制、歳出の抑制による基金積立等によるもので、今後も継続して、将来の財政健全化に努めます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。